

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政業務システム連携推進事業		担当部局庁	情報流通行政局 情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	情報流通振興課 地域通信振興課地方情報化推進室 通信規格課		課長 黒瀬 泰平 室長 西泉 彰雄 課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政機関が有している情報を他の行政機関や民間事業者が活用すること等により、行政手続・民間手続における添付書類削減等を実現し、国民の利便性向上や行政の効率化を実現するための行政業務システム連携機能について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業コードを用いた省庁間バックオフィス連携による添付書類省略についての実証事業を民間の事業者へ委託。 ・行政業務システムと民間事業者との連携における利用者のニーズを明確化するとともに、行政業務システムへのアクセスに係るインターフェース要件の検討についての実証実験を民間の事業者へ委託。 ・地方公共団体間等のシステム間連携における効果の高い分野等の業務改革案の検討及び連携に必要な機能要件等の提示を民間の事業者へ委託。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	—	672	273	0	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
	計	—	—	672	273	0		
	執行額	—	—	611				
執行率(%)	—	—	90.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、定量的な指標は示せない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、定量的な指標は示せない。		() ()					—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	272	—	23年度をもって事業終了				
	諸謝金	1	—					
	委員等旅費	0	—					
計	273	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は経団連の提言で要望されているなど、国民のニーズが高いものであり、国民の利便性向上や行政の効率化を実現するために国が行うべき事業である。支出先の選定にあたっては、公募をした上で有識者による評価会で提案内容を評価し決定した。使途については、事業内容が事業の目的に沿った適切なものになるよう、事業計画を作成する段階で委託事業者と調整したほか、事業を行う中で、有識者や関係者の意見を踏まえ、多角的に検討を行うとともに、適宜、委託事業者から検討状況について報告を求め、指摘・助言等を行った。経費についても、事業計画の作成時と額の確定時に精査した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>23年度をもって事業終了</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって事業終了</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
611百万円

企業コード実証事業

【公募】

A. 日本IBM(株)
19百万円

共通企業コードを用いた分散型の行政業務システム連携の実証事業

【公募】

B. (株)NTTデータ
73百万円

共通企業コードを用いた中央型の行政業務システム連携の実証事業
※富士通株式会社との共同提案

地域情報プラットフォーム活用推進事

【公募】

C. (株)日立製作所
399百万円

地方公共団体間等のシステム間連携における効果の高い分野等の業務改革案の検討及び連携に必要な機能要件等の提示

行政業務システムと民間事業者との連携推進事業

【公募】

D. (株)NTTデータ
64百万円

官と民の情報のやり取りを取り持つプラットフォームのニーズ、及び課題等の調査・検討

【公募】

E. 沖コンサルティングソリューションズ(株)
56百万円

民間IDを用いること等により、行政サービスへのアクセスを行うことにおけるニーズ及び課題等の調査・検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.日本IBM(株)			E.沖コンサルティングソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証員	15	その他経費	設備使用料、リースレンタル、その他特別費等	46
物品費	データセンター利用料	2	人件費	研究員費	5
一般管理費		2	一般管理費	一般管理費	5
計		19	計		56
B.(株)NTTデータ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	データセンター利用料、その他特別費等	47			
外部委託費	富士通(株)登記情報等システムとの連携に関する作業等	16			
一般管理費	実証員	7			
人件費		3			
計		73	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	その他特別費	338			
その他	一般管理費	32			
人件費	実証員費	29			
計		399	計		0
D.(株)NTTデータ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	設備使用料、リースレンタル、その他特別費等	49			
人件費	実証員	9			
一般管理費	一般管理費	6			
計		64	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本IBM(株)	共通企業コードを用いた分散型の行政業務システム連携の実証事業	19	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	共通企業コードを用いた中央型の行政業務システム連携の実証事業	57	随意契約	
2	富士通(株)	登記情報等システムとの連携に関する作業等	16	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	地方公共団体間等のシステム間連携における効果の高い分野等の業務改革案の検討及び連携に必要な機能要件等の提示	399	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTTデータ	官と民の情報のやり取りを取り持つプラットフォームのニーズ、及び課題等の調査・検討	64	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株沖コンサルティングソリューションズ	民間IDを用いること等により、行政サービスへのアクセスを行うことにおけるニーズ及び課題等の調査・検討	56	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					